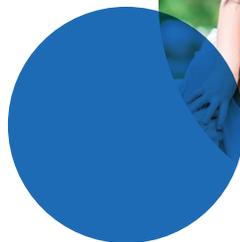


DENIS

MAISON FONDÉE EN 1862

DENIS JAPAN

ESG REPORT 2024



DENIS
MAISON FONDÉE EN 1862
DENIS JAPAN

Initiatives to Reduce Environmental Impact

Diversity & Inclusion

Human Resource Development

Providing Safe and Secure Products & Services

Stable Procurement and Supply

Thorough Compliance

Strengthening the Governance System

Health and Well-being Initiative

Track Our Progress on www.denisjapan.jp



我々の使命

TO BUILD, DEVELOP AND SUCCEED

収益性と持続可能性の原則に基づき、
人々の本質的ニーズに応える事業を追求するグループを築きます。

生活環境分野、特に栄養・衛生・ヘルスケア事業において、
革新的、健康的かつ多くの人々の手に届くソリューションを開発します。

相互の信頼と尊重に基づいた長期的な関係を通し、
顧客、従業員およびパートナーの皆様の満足に応えることで、成功し続けます。

編集方針 / 目次

編集方針

「デニスジャパンESGレポート2024」は、Denis Japan株式会社およびデニスジャパングループ各社のESGにおける考え方や取り組みをステークホルダーの皆様にお伝えすることを目的に発行しています。

Denis Japan株式会社は非上場企業ですが、多様な領域に展開するグループでの事業活動が社会課題の解決に貢献している点を、お客様やお取引先をはじめとするステークホルダーの皆様に分かりやすくお示しすることを重視した編集としています。ぜひご覧のうえ、弊社グループおよび弊社グループの事業についてご理解いただければ幸いです。

対象期間：

2024年度（2024年1月～2024年12月）の取り組みを基本としていますが、一部事業によっては2025年度の取り組みを含みます。

発行日：

2025年12月

参考ガイドライン：

GRI (Global Reporting Initiative) サステナビリティ・レポートिंग・スタンダード

「ESG REPORT 2024」のご利用にあたって

本レポートには、Denis Japan株式会社およびデニスジャパングループ各社における過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通しに基づいた将来予測が含まれています。この将来予測は、諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。ステークホルダーの皆様にはご了解いただきますようお願いいたします。

CONTENTS

01 概要

- 01 企業理念
- 02 編集方針 / 目次
- 03 メゾンデニス会長メッセージ
- 04 社長メッセージ
- 06 デニスジャパングループについて | 沿革
- 07 グループ拠点一覧
- 08 事業の全体像
- 09 各グループ会社の概要
- 11 デニスジャパングループのマテリアリティ

13 特集

- 14 事業を通じたESG貢献 | 事業の社会的存在意義
- 15 ライフサイエンス
- 16 メディカル
- 17 バイオメディカルテクノロジー
- 18 フード&ビバレッジ
- 19 品質・安全性へのこだわり
- 21 デニスジャパングループのSDGsへの取り組み

22 環境

- 23 環境保全
- 24 環境データ

25 社会

- 26 人材育成
- 27 健康促進
- 29 防災
- 30 人権尊重
- 31 ワークライフバランス
- 32 サステナブル調達
- 34 品質保証
- 35 社会貢献
- 36 社会関連データ

37 ガバナンス

- 38 コーポレートガバナンス
- 39 コンプライアンス

40 Appendix

- 40 GRI対照表

メゾンデニス会長メッセージ

デニスジャパンおよび関連会社による
メゾンデニス ESG イニシアチブへの参画

2024年は、グローバルで社会的にも地域的にも大きな課題に直面した一年となりました。長期化する地政学的緊張や経済の不安定性、加速する環境リスクは、企業やコミュニティのレジリエンスを確保するうえで、サステナビリティが戦略的に不可欠であることを改めて示しています。

メゾンデニスにおいて、ESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組みは付随的なものではなく、長期的視点と確実なオペレーション、そしてグループが関わるすべてのステークホルダーへの責任に基づく経営の中核です。

本レポートは、デニスジャパンが発行する初めてのESGレポートであり、重要な節目としての意義を持つとともに、今後の取り組みの基盤となるものです。現時点で利用可能なデータを整理・統合し、重要課題の優先事項を明確化するとともに、デニスジャパンとしての方向性を示しました。そして何より、日本における事業活動や関連会社、バリューチェーンを通じてESGへの取り組みを一層拡大するという、グループ全体の明確な意思を示すものです。

本レポート発行により、Denis Japan株式会社およびその関連会社は、メゾンデニスが進捗する広範なサステナビリティ・イニシアチブに正式に参画します。これにより、日本におけるグループ各社は、グローバルなコミットメントとローカルの目標を整合させつつ、日本市場、法規制、人材、パートナーに適合した取り組みを実践していきます。

正式に参画する企業は、以下の通りです。

- Denis Japan 株式会社
- セティ株式会社
- 日仏貿易株式会社
- DENIS ファーマ株式会社
- ユニオンリカーズ株式会社

すべての事業体において、以下の3点を改めて宣言します。

- 経営トップ自らが率先して方向性を示し、ESG原則が組織および業務のあらゆるレベルに浸透するよう責任を持って推進します。
- 環境および社会資源への影響を継続的に検証し、環境負荷の最小化、事業価値の向上、ステークホルダーからの信頼の長期的維持に努めます。
- 各国の経営陣が、事業領域に即した有意義なESG目標を設定し、優れたオペレーションを実践するとともに、持続可能なコンプライアンスとガバナンス基準を維持できるように支援・推進します。

本レポートは初版であるため、結果は初期段階を反映していますが、進むべきロードマップは明確であり、私たちの志が揺らぐことはありません。メゾンデニスの強みは、その伝統だけでなく、野心的かつ信頼性の高い枠組みを構築し、一貫して倫理的かつ実践的に推進する力にあります。この取り組みを支えるすべての従業員、パートナー、関連会社の皆様に心より感謝申し上げます。また、すべてのステークホルダーの皆様には、今後数年にわたる私たちの歩みを引き続き見守っていただければ幸いです。

私たちはこれからも、ともに健全で責任ある利益を生みだし、持続可能な未来へとつながるレガシーを築いていきます。

メゾンデニス 会長

ニコラ・デニス

Nicolas Denis

メゾンデニス 副会長 ESG委員会議長

ダニエル・デニス

Daniel Denis



多岐にわたる事業を通じて 人々の健康と生活の質を最大化することが 私たちデニスジャパンの使命です。

持続可能で人々が健康で豊かに過ごせる社会の実現に向けて

デニスジャパンは、多岐にわたる事業活動を通じて、人々の健康とQOL（Quality of Life/生活の質）の向上に貢献することを使命としています。これまで私たちは、革新的な製品の開発や社会変化への柔軟な対応、すべてのステークホルダーに対する責任ある行動を重視しながら事業を展開してきました。今後も、持続可能で人々が健康で過ごせる社会の実現に向けて尽力していきます。

本レポートでは、こうした取り組みと今後の重点目標をご紹介します。デニスジャパンのESG活動は、メゾンデニスのグローバルESG戦略に基づいて構築されており、サステナビリティは単なる付随的な活動ではなく、事業戦略の中核として位置づけられています。とりわけ、カーボンニュートラル達成という環境・社会分野における長期目標は、デニスジャパングループ全体の事業に明確な方向性を示しています。この共通ビジョンに基づく各国市場での取り組みは、グループ全体の目標達成に貢献しています。環境負荷の低減、責任ある調達推進、健康・栄養分野でのイノベーション創出を通じて、デニスジャパンは誠実な企業活動を実践し、目標を着実に達成していきます。これらの活動は、「事業活動を通じて人々の健康とQOLを最大化する」という当社の使命と深く結びつき、意思決定の指針であり、イノベーションの原動力でもあります。

今後もメゾンデニスのグループ各社の仲間たちと緊密に連携し、日本市場に即したESG戦略を推進することで、ステークホルダーの皆様への長期的な価値創造と、次世代に向けた持続可能な社会の構築に貢献していきます。

代表取締役社長

ギヨーム・カルー

Guillaume Calloud



社長メッセージ

食品・飲料事業グループの未来

デニスジャパンの食品・飲料事業グループは、変革の時期を迎えています。当グループでは、栄養豊富で持続可能な食品のラインナップを拡充し、より多くの人々が享受できる環境づくりに力を注いでいます。例えば、日仏貿易は有機製品をいち早く日本市場に導入したパイオニアであり、環境に配慮した健康志向の食品ニーズに応えるとともに、変化する食の嗜好にも対応し、より健康的なライフスタイルの実現に貢献しています。さらに、サプライチェーン全体での廃棄物削減も重要な目標であり、環境への影響を最小限に抑え、持続可能な事業運営を推進しています。これらの取り組みは、デニスジャパンのDNAである革新と社会への献身によって導かれており、私たちはこれからも食生活の向上を支える信頼できるパートナーであり続けます。

ライフサイエンスおよびメディカル事業グループの未来

ライフサイエンスおよびメディカル分野において、私たちは変化し続ける健康課題の最前線で対応しています。最先端のバイオメディカル技術を活用し、高度な医療ソリューションとサービスを通じてQOLの向上を目指すとともに、医療分野における診断や治療計画、患者ケアを変革するAIベースのソリューションも積極的に模索しています。

さらに、食品、化粧品、医薬品などの様々な分野で最も適した原料を継続的に調達し、品質を守りながら革新を図っていく施策を実行しています。私たちは、これらの革新的な取り組みを一層拡大し、地域社会の皆様の健康向上に貢献できるよう尽力していきます。

ESGイニシアチブに関する展望

ESG（環境、社会、ガバナンス）原則は、デニスジャパンの企業運営の基盤です。私たちのイニシアチブは、環境への影響を減らし、職場の多様性を促進し、ガバナンス体制を強化することに焦点を当てています。これらは単なる目標ではなく、すべてのステークホルダーに長期的な価値を創出するという、私たちが担うべき責任を表しています。成果を測定できる具体的な取り組みと、透明性の高いコミュニケーションを通して、私たちはESGの取り組みにおいてステークホルダーの皆様との信頼関係を築いていきたいと考えています。

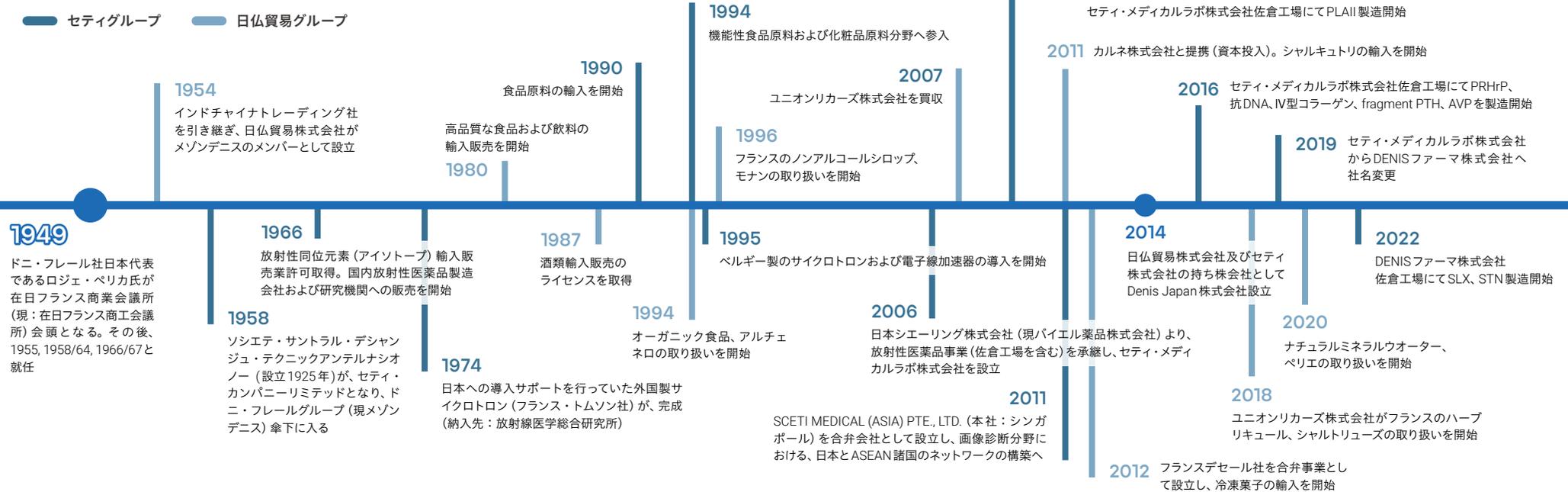
デニスジャパングループについて

沿革

1954年、日仏貿易の設立以来、デニスジャパングループは「ヘルスサイエンス」と「食」に関する人々の本質的なニーズに応える事業を追求し、世界各国のパートナー企業と厚い信頼関係を築きながら多様なビジネスを展開しています。

セティグループ

日仏貿易グループ



日本の社会・経済動向

1950

1960

1970

1980

1990

2000

2010

2030

1950-1960年代

- 高度経済成長の始まり（1955年～）
- 国民皆保険・皆年金制度の導入（1958年）
- 東京オリンピック（1964年）
- GNP世界2位
- 「ジャパン・アズ・ナンバーワン」へ

1970-1980年代

- 大阪万博（1970年）
- オイルショック（1973年、1979年）
- プラザ合意（1985年）
- バブル経済の形成（1986～1991年）

1990-2000年代

- 阪神・淡路大震災（1995年）
- 金融危機と山一証券破綻（1997年）
- ITバブル崩壊（2001年）
- リーマン・ショック（2008年）

2010-2020年代

- 東日本大震災（2011年）
- アベノミクス（2012年～）
- 新型コロナウイルスの流行（2020年～）
- 東京オリンピック（2021年）



デニスジャパングループについて

グループ拠点一覧

2025年12月現在

● メゾンデニス拠点



デニスジャパングループについて

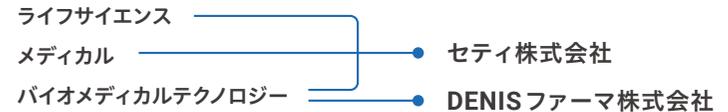
事業の全体像

ヘルスサイエンスと フード&ビバレッジの両輪で 人々の健康と豊かな暮らしに貢献しています

デニスジャパンのグループ企業は、日本での創業から約70年を迎えました。以来、デニスジャパンは収益性と持続可能性を両立させつつ、時代に合った人々の本質的なニーズに応えるための事業を追求してきました。現在、デニスジャパンは「ヘルスサイエンス」と「フード&ビバレッジ」の二つの事業分野に特化し、「セティ株式会社」「DENISファーマ株式会社」「日仏貿易株式会社」「ユニオンリカーズ株式会社」の4つのグループ会社が、海外のパートナーとともに革新的な製品の発掘や開発に取り組み、国内市場に展開しています。ヘルスサイエンス分野では、医学の発展に貢献し、人々の健康的な生活をサポートするための様々なソリューションを開発・提供。また、フード&ビバレッジ分野では、海外で生まれた高品質かつ斬新な食品および飲料ブランドを、その商品が持つ文化や伝統もあわせて日本のお客様にお届けし、豊かな暮らしに貢献しています。



ヘルスサイエンス



フード&ビバレッジ



デニスジャパングループについて

各グループ会社の概要

日仏貿易株式会社



代表取締役社長
ギヨーム・カルー

事業概要

日仏貿易は1954年に設立され、高品質な食品・飲料製品の輸入および販売を行う先進的企業へと発展を遂げています。当初は多岐にわたる商品を取り扱っていましたが、1990年代以降、食品・飲料分野に特化し、製品とソリューションを日本市場へ導入する先駆者となりました。ヨーロッパ、アジア、オーストラリアの地域から広範に製品を調達し、国内の食品小売業、バー、ホテル、レストラン、食品産業の各分野のお客様に向けて事業を展開しています。

事業戦略

日仏貿易は、日本市場において、世界から厳選し、集めた高品質で斬新な食品・飲料ブランドの価値を高めていくことに注力しています。海外メーカーとの緊密な協力を通じて、製品を提供するだけでなく、それらが象徴する文化や伝統を伝えることにも努めています。また、サプライチェーン全体での廃棄物削減といった環境負荷の低減に努め、持続可能な事業運営への取り組みを積極的に進めています。

主な取扱製品

- 食料品
- 調味料
- 菓子とその原料
- 飲料原料
- 飲料
- アイスクリューム

2024年度の主なTOPIC

- 日仏貿易・MONIN (モナン) 主催によるカクテルコンペティション「第10回 MONIN UP 2024」を開催しました。
- 第二物流倉庫拠点「京都 久御山倉庫 (保管スペース 約2,600 m²、保管品目数 435品)」を開設しました。
- 「お客様相談室 (外部)」を開設しました。

ユニオンリカーズ株式会社



代表取締役社長
アルフォンソ・マルティン

事業概要

1987年に設立されたユニオンリカーズは、デニスジャパンおよびメゾン デニス傘下にある日仏貿易の子会社として事業を展開しています。厳選されたワイン、リキュール、スピリッツ、飲料ブランドの輸入販売に特化し、卸売・販売会社を通じて日本全国へお届けしています。私たちは、様々なシーンでお楽しみいただける高品質で安全な商品を販売することはもちろん、消費者体験を向上させ、パートナーの価値を高めるために、ニーズに合わせたマーケティング・ソリューションの提供にも注力しています。

事業戦略

35年以上にわたって日本の酒類流通市場で築き上げてきた高い評価と、専門分野における広範なネットワークをもとに、卓越したサービスと革新的なソリューションを提供することで、ビジネスパートナーの可能性を最大限に引き出します。また、私たちが強みを持つスペインワインやプレミアムスピリッツなどの領域において、ホレカ (ホテル、レストラン、カフェなどの食品業界) 分野に包括的なソリューションを提供していきます。

主な取扱製品

- スペイン産ワイン
- プレミアム・リキュール&スピリッツ
- 厳選したウイスキー各種

2024年度の主なTOPIC

- バスクワインイベントを4会場で開催し、試飲会、セミナー、ワインディナーなどを実施。計100名を集客しました。
- 2023年11月発売の「ライロー」の生産者である「インチデアニー 蒸溜所」は、東京ウイスキー & スピリッツコンペティション (TWSC) 2024にて、「インチデアニー」が「ベスト・スコッチ・ディスティラリー」を受賞しました。
- 「東京インターナショナル・バーショー」に出展。シェリーワインのブースを設けてベネンシアの実演を実施し、2日間で約1,500人にシェリーの試飲を提供しました。

デニスジャパングループについて **各グループ会社の概要**

セティ株式会社

代表取締役社長
ギヨーム・カルー**事業概要**

セティは1925年に設立され、1958年にメゾンデニスの一員となりました。早くから海外の先進的なテクノロジーを日本市場に導入し、技術商社として長い歴史を持っています。当初は主要なフランスの重工業会社の代理店として活動し、その後、核医学、ライフサイエンス、医療画像診断分野へと事業を拡大しています。現在、セティはライフサイエンスおよび医療分野にフォーカスした革新的なヘルスサイエンスソリューションを展開しており、品質管理システム (QMS) に基づき、輸入業者、販売業者、およびライセンス提供者として事業を運営しています。

事業戦略

セティは、市場動向を先取りし、顧客の変化するニーズに合わせた革新的なソリューションの導入に力を入れています。医療分野においては、高度なAI技術を用いた診断支援機器の導入、医療現場の効率化と精度向上のサポート、研究機関や医療施設と連携した核薬剤の開発支援など、ライフサイエンス分野においては、付加価値が高く、また国内では当社しか調達できないユニークな原料を食品用、機能的食品用、化粧品用として提供するなど、それぞれの分野で人々の健康に貢献していくことを目指しています。

主な取扱製品

- 医療機器
- 画像診断支援ソフト
- 食品原料
- 機能的食品原料
- 化粧品原料
- 処方開発ソフトウェア

2024年度の主なTOPIC

- RootiRxの販売を開始しました。(医療)
- ビール醸造用酵母をはじめ、クラフト嗜好飲料向け素材の品揃えを拡充しました。(食品原料)
- グルタチオン産生能を有する乳酸菌「L.fermentum ME-3」を「白玉乳酸菌®」として商標登録し美容分野に提案を開始しました。(機能的食品原料)
- アトピー症状緩和原料 Atobarriomeの販売を開始しました。(化粧品原料)

DENISファーマ株式会社

代表取締役社長
北尾 義久**事業概要**

DENISファーマは、革新的なバイオマーカーを日本市場に展開するために2006年に設立されました。医療用の放射性同位元素を取り扱う核医学がDENISファーマの専門分野であり、ホルモンや腫瘍マーカーなど診断に有用な体外診断用医薬品を医療の最前線に提供しています。さらに、研究用試薬も手がけており、医療に関連する研究者の皆様をサポートしています。また、輸入製品のみならず、千葉県佐倉市内に自社工場（佐倉工場）を構え、品質管理システム (QMS) に則って放射性体外診断用医薬品を製造し、安全で信頼性の高い製品を送り出しています。

事業戦略

私たちは、医療用放射線の高度な専門知識、免疫測定法における優れた技術力、さらには海外メーカーとの連携を通じた疾病診断技術に関する高い情報収集力を強みとしています。これらの強みを活かし、希少疾患の診断技術に積極的に取り組むことで、アンメットメディカルニーズに応え、患者様はもとより医療関係者が必要とする診断技術の提供を通じて、医療の質の向上に貢献します。併せて国内で製造された体外診断用医薬品の海外展開にも注力していきます。

主な取扱製品

- 放射性体外診断用医薬品
- 非放射性体外診断用医薬品
- 研究用試薬

2024年度の主なTOPIC

- セミナーなどを通じ、先天性副腎皮質過形成症 (CAH) の診断や治療効果の判定に用いる製品 (17αOHP) の周知に努めました。
- 自社製放射性体外診断用医薬品の輸出に注力しました。



デニスジャパングループのマテリアリティ

マテリアリティの考え方

デニスジャパングループの使命は、「収益性と持続可能性の原則に基づき、人々の本質的ニーズに応える事業を追求するグループを築く」などの企業理念を実現することにあります。そのためにはサステナビリティ経営が不可欠であり、優先的に取り組む重要課題として8つのマテリアリティを特定しました。当グループが営む様々な事業を通して、これらのマテリアリティに取り組み、持続的に社会に貢献していきます。

マテリアリティの特定プロセス

マテリアリティの特定にあたっては、当グループを取り巻く課題を明らかにしてテーマリストを作成し、それぞれのテーマについてステークホルダーと自社グループの二軸から重要度評価を行い、優先順位を付けました。それをベースにマネジャー層によるワークショップを実施し、マテリアリティを決定しました。



Step1 テーマの特定

GRIスタンダードやSASB、SDGsなどの国際的ガイドライン、そして同業他社のベンチマーク調査をもとに、自社の事業戦略と関連する課題を洗い出し、マテリアリティとなり得るテーマリストを作成しました。最終的には160個のロングリストから「環境負荷低減の取り組み」など15のテーマを抽出しました。

Step2 優先度評価

作成された15のテーマリストをもとに、グループの従業員へのアンケートによるステークホルダー評価（マテリアリティマップにおける縦軸）、そしてマネジャー層へのアンケートによる自社グループ評価（マテリアリティマップにおける横軸）を実施し、取り組むべきテーマの優先順位付けを行いました。

Step3 経営者による議論と決定

マネジャー層によるワークショップを実施し、議論を重ねて妥当性の確認を行いました。そして縦軸・横軸の評価結果をもとにマテリアリティマップを策定し、「環境負荷低減の取り組み」「ダイバーシティ & インクルージョン」「安心・安全な製品・サービスの提供」「人材育成」「安定的な調達と供給」「コンプライアンスの徹底」「ガバナンス体制の強化」、そして「ヘルス&ウェルビーイングの実現」をマテリアリティとして決定しました。

出席者のコメント(抜粋)

- 「安心・安全な製品・サービスの供給」は、私たち日仏貿易が常に心がけている「人々が安心できる『食』を日本中に届けたい」という思いにも通じる重要なテーマだと感じ、これを選びました。
- セティは医療機器など医療に関連する製品も取り扱っています。そのため、一度でも安全性を損なう製品を提供してしまうと、信頼の回復は容易ではありません。だからこそ「安心・安全な製品・サービスの提供」を最も重要な課題として選びました。



マネジャー層によるワークショップの様子



デニスジャパングループへの影響度

★マテリアリティ

テーマリスト

- | | |
|----------------------|----------------------|
| 1 環境負荷低減の取り組み ★ | 9 地域社会の発展 |
| 2 省資源化・リサイクルの推進 | 10 安定的な調達と供給 ★ |
| 3 生物多様性の保全 | 11 コンプライアンスの徹底 ★ |
| 4 水資源の保全 | 12 ガバナンス体制の強化 ★ |
| 5 ダイバーシティ&インクルージョン ★ | 13 エシカル事業の推進 |
| 6 人権の尊重・配慮 | 14 ヘルス&ウェルビーイングの実現 ★ |
| 7 安心・安全な製品・サービスの提供 ★ | 15 ステークホルダーとの価値競争 |
| 8 人材育成 ★ | |



デニスジャパングループのマテリアリティ

マテリアリティ・KPIと2024年度の主な活動実績

※1 ライフサイエンス ※2 メディカル ※3 バイオメディカルテクノロジー ※4 フード&ビバレッジ(日仏貿易) ※5 フード&ビバレッジ(ユニオニカーズ)

ESG・事業	マテリアリティ	KGI (2040年のありたい姿)	KPI (2040年)	2024年度の主な活動実績	SDGs
S	環境負荷低減の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 地球環境に配慮した事業活動を推進し、エネルギー消費を抑えた環境負荷の少ない事業運営を実現する 	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー消費とCO₂排出の削減 廃棄物排出量の削減 環境教育の実施 	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー消費量・廃棄物排出量データの収集を開始 地域との共生と環境意識の向上の取り組みとして、地域清掃活動を実施 	
	ダイバーシティ & インクルージョン	<ul style="list-style-type: none"> 多様な人材が個性を發揮し、いきいきと活躍できる職場を実現する 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員満足度の向上 ジェンダー平等を実現する為、機会への公平なアクセスと公正なプロセス&評価を保障 有給休暇取得率：90% 多様な人材の働きやすさを重視し、活躍の場を広げる為の「働き方改革」の促進 人権の尊重・配慮への取り組みの促進 	<ul style="list-style-type: none"> コミュニケーション円滑化を目的に在宅勤務規程を一部改訂 育児休業の利便性向上に向け規程を一部改定 在宅勤務時の安全衛生・機密書類取扱研修を実施 有給休暇取得率が5日未満の社員に取得を促す 	
	人材育成	<ul style="list-style-type: none"> 従業員一人一人の成長機会を提供し、理想のキャリアを築ける職場を実現する 	<ul style="list-style-type: none"> 研修プログラムの充実化 従業員の自発的な学びと自己研鑽を促進し、自律的成長を支援 従業員の研修受講率：100% 評価・フィードバック面談の実施率：100% 後継者候補準備率・育成率：100% デジタル教育を推進し、情報・ICTリテラシーの向上、業務効率化、新価値創造を実現 	<ul style="list-style-type: none"> リーダー育成を目的に、全役職者へコーチング研修を実施 後継者育成の一環として、課長歴数年の課長を「ミドルマネジメントプログラム」に、新任女性リーダーを「女性リーダー育成プログラム」に派遣 従業員の研修受講率：100% 評価フィードバック面談の実施率：100% 	
	安心・安全な製品・サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> より多くの人々に安心・安全な製品・サービスを届ける 	<ul style="list-style-type: none"> 顧客満足度の向上 品質管理の徹底 主要なサプライヤーへの品質保証に関するアンケート・監査の実施 (アンケート回答率：100%) 	<ul style="list-style-type: none"> お客様相談室の設置、稼働を開始※4 クレーム案件の管理※1~5 品質保証に関するサプライヤーアンケートを実施 (回答率100%)※1~4 	
	安定的な調達と供給	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能で安定的な供給と責任ある調達を実現する 	<ul style="list-style-type: none"> 欠品・遅配を起こさないための調達・供給の管理 調達・供給に関する「行動規範」の策定およびサプライヤーへの周知の徹底 主要サプライヤーへのアセスメントの実施 (回答率：100%) 	<ul style="list-style-type: none"> 在庫管理最適化へ、ABC分析で発注業務開始※4 サプライヤー評価シートを課題解決へ活用※4 	
	コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> 企業理念とコンプライアンスを重んじ、全てのステークホルダーから信頼される組織となる 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス研修受講率：100% 社内規定の整備と徹底 コンプライアンス意識の向上・腐敗防止に向けた取り組みの促進 	<ul style="list-style-type: none"> ソーシャルメディア運用規程を策定し、研修を実施 生成AIの適正利用に関する社内規程を策定し、研修を実施 	
G	ガバナンス体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> 全てのステークホルダーから信頼される透明性のある誠実な経営を実行し、企業価値を向上する 	<ul style="list-style-type: none"> 社会環境の変化に対応するガバナンス体制の構築 事業活動における重要なリスクの特定と対応策の立案 事業活動や災害時の危機対応策・体制の確立 情報リスクマネジメントの徹底 	<ul style="list-style-type: none"> Risk Management Committeeを発足、リスクアセスメント実施/IT環境の再構築を実施 大阪へのBCP時のバックアップ環境を含めて再構築 情報セキュリティ講習を社員全員に実施 (受講率：100%) 	
	事業	ヘルス&ウェルビーイングの実現	<ul style="list-style-type: none"> 事業活動を通じて人々の健康とQOL (Quality of Life、生活の質)を最大化する 	<ul style="list-style-type: none"> 食品・飲料：多様で健康的な食品の普及を促進 ヘルスサイエンス：革新的なメディカル・ヘルスサイエンスソリューションを市場に提供 全般：労働安全衛生・健康経営の推進 	<ul style="list-style-type: none"> オーガニック、フリーフロム商品の開発・発売※4 ビール醸造用酵母など、クラフト嗜好飲料向け素材を拡充※1 RootiRxの販売拡大※2



FEATURE

特集 事業を通じたESG貢献

デニスジャパンが営む「ライフサイエンス」「メディカル」「バイオメディカルテクノロジー」そして「フード&ビバレッジ」の各事業は、人々の健康と豊かな暮らしに直結しています。私たちはビジネスを通して、人々の暮らしに貢献する社会的価値を生み出し続けています。

- 14 事業の社会的存在意義
- 15 ライフサイエンス
- 16 メディカル
- 17 バイオメディカルテクノロジー
- 18 フード&ビバレッジ
- 19 品質・安全性へのこだわり
- 21 デニスジャパングループのSDGs取り組み

食と医療の両面から、日本の社会課題の解決に貢献します

日本の食と医療は高齢化社会の進展に伴い複雑化しており、このため多くの社会課題が顕在化しています。

私たちデニスジャパングループは食と医療の両面で事業を展開し、その持続的な事業活動を通じて社会課題の解決に貢献しています。

現代日本における社会課題

現代の日本社会では、少子高齢化に伴う医療・介護の需要増加や健康寿命の延伸が進んでいます。一方、生活や食の面では、社会の複雑化を背景に高ストレスや食生活の偏りを原因とした生活習慣病や低栄養化といった、様々な課題が指摘されています。

生活

- 加齢や疾患によるQOLの低下（健康寿命の低下）
- ストレス社会による心身の不調

医療

- がんや認知症などの重篤な疾病の早期発見や治療ニーズの高まり
- 高齢化に伴う医療需要の増大
- 医療現場における人材や設備の不足
- 予防医療への関心の高まり
- 感染症や慢性疾患の管理ニーズの拡大

食

- 生活習慣病や低栄養の増加、食品安全に対する不安
- 食品ロスの増加や栄養格差の拡大
- サステナブルな食の供給の必要性



デニスジャパングループの事業

デニスジャパングループは4つの領域で事業展開する企業グループです。その各領域の事業は持続的な成長を果たすとともに、現代日本の社会課題解決に向けた取り組みを積極的に進めています。

ライフサイエンス

QOL (Quality of Life、生活の質) の向上を支える一般食品・機能性食品・化粧品の原料供給

メディカル

核医学の分野における病気の診断支援・治療用機器・サービスの提供

バイオメディカルテクノロジー

免疫測定法による体外診断用医薬品や研究用試薬の提供

フード&ビバレッジ

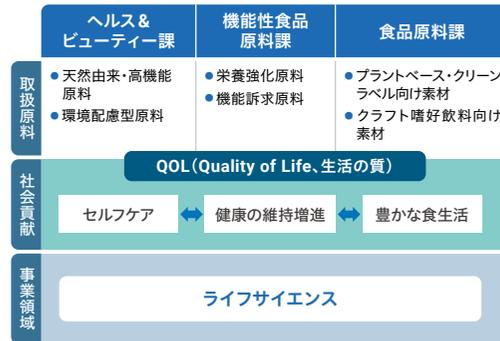
安心・安全で、高品質かつ斬新な食品・飲料の輸入販売

超高齢化社会を支える「エイジレス・ライフ」の実現に向けて

事業概要

ライフサイエンスを基盤とした 食品・化粧品原料で社会課題を解決

ライフサイエンス事業を担うセティの健康科学部では、バイオテクノロジーを基盤とした一般食品・機能性食品・化粧品の原料を幅広く取り扱っています。各分野の原料は、一つの素材から様々な機能を備えた新しい価値を生み出すことができます。こうした原料の特性を、国内外のパートナーと緊密に連携しながら最大限に発揮させることで、食品産業や化粧品産業における問題解決や新たな取り組みのためのソリューションを提案しています。



具体的な取り組み

栄養強化やセルフケアのための ソリューションを原料を通して提供

いまや国民のおよそ5人に1人が後期高齢者である超高齢化社会を迎えています。誰もが年齢にとらわれず、自由で生き生きと健康的な生活を送る「エイジレス・ライフ」を実現することが、これからの社会で一層求められています。私たちは、健康維持・増進機能を付加する各種原料や環境にも配慮したセルフケアのための化粧品原料などを通して、超高齢化社会が抱える課題解決に貢献するソリューションを提案しています。

セティ(株) 機能性食品原料課

栄養強化のためのプロバイオティクスを 海外から調達・販売

主に栄養強化目的の製品とプロバイオティクス(乳酸菌、ピフィズス菌、その他の生菌)を海外から調達し、販売しているのが機能性食品原料課です。環境負荷が少なく、サステナブルでありながら、QOL (Quality of Life、生活の質) を向上させることができる原料の調達・販売を行っています。

事例1 | 機能性食品原料

プロバイオティクスを世界中から導入

私たちは高機能プロバイオティクスや栄養強化目的などの原料を提供し、健康の維持・増進に資する食品づくりに寄与しています。その一例として、整腸作用はもちろん、口腔ケア、スポーツ用途、美容、お子様の成長、メンタルヘルス、免疫系にアプローチするバラエティに富んだプロバイオティクスの製品を導入・販売し、サプリメントやドリンクなどに新たな価値をもたらしています。



プロバイオティクスの原料は、乳酸菌などの生きた微生物です

事例2 | 一般食品原料

高品質な食品原料で豊かな食生活を実現

世の中の健康志向に応えるプラントベース(植物由来)の素材やクリーンラベル食品向けの素材など、おいしさや安心を両立する食品原料も私たちの得意分野です。さらには、高品質なクラフトビールや日本ワインの醸造用原料などでも定評があり、こうした原料を通して人々の食生活を豊かにすることで、健やかな社会を実現する力となっています。



大豆由来植物性たんぱくを使用した素材(大豆ミートなど)の風味付素材(酵母エキスなど)を扱っています

事例3 | 化粧品原料

発酵技術&天然素材で「エイジレス・ライフ」に貢献

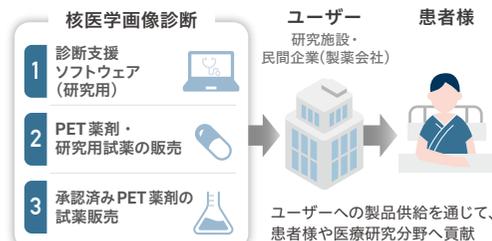
地球温暖化の影響は環境にとどまらず、私たち一人一人の「エイジレス・ライフ」にも深く関わっています。UVケアが当たり前になってきた昨今、次に注目されているのが、皮膚への熱によるダメージです。歴史がありながら持続可能な次世代技術として期待される発酵技術&天然素材を組み合わせ「未来を見据えた原料」の提供を通し、心を満たしながら、プレジューブネーション(予防的若返り)に貢献します。

核医学分野のパイオニアとして高度な医療を提供

事業概要

核医学からAI心電計まで
広域な医療分野を網羅する事業を展開

核医学は、微量の放射能を出す放射性医薬品を用いて、病気の診断・治療を行う医学の専門分野です。メディカル事業を担うセティでは、この核医学分野を早くから究めており、新たな診断法の研究に用いる核医学関連技術を、この分野で最先端を行くドイツを中心とした欧州より日本国内へ導入しています。近年は、核医学診断や放射線治療に使用される高性能な機器やシステム、および関連するサービスも提供し、陽電子放射断層撮影（PET）検査をはじめ画像診断の分野にも進出しています。さらに、AI心電計など先進的なソリューションも展開し、メディカル事業を一層拡大しています。



具体的な取り組み

増大する健康リスクに対応する
革新的なソリューションを提供

生活習慣病の増加など現代社会が抱える健康リスクは非常に高まっており、その対策が課題となっています。私たちは、より精度の高い診断を可能にする心電計や病変識別マーカ（放射線治療の際の位置決めを正確に行うために体内に留置するマーカ）などの医療機器や、新たな病変を見つけるための画像診断用研究試薬などの供給を通して、健康課題の解決に貢献しています。

医療従事者の負担を軽減し、
今後は、患者様の
QOL向上が期待されます

セティ株式会社
医療・量子部 取締役部長
辻浦 雄一郎

小型・軽量のホルター心電計「RootiRx」は、高精度な心電波形の記録により医療従事者の負担を大幅に軽減します。今後は、HRV解析や睡眠の質の評価、自律神経のバランスをモニタリングする機能が進化し、睡眠時無呼吸症候群の早期発見や予防医療への活用が進み、患者様のQOL向上への貢献が期待されます。



事例1 | 医療機器

不整脈の診断・治療の可能性を広げる心電計を提供

不整脈を発見するための医療機器である心電計にイノベーションを起こし、革新的な製品を提供しています。AIテクノロジーを積極的に活用し、心電図をモニタリングして不整脈や睡眠時無呼吸症候群の正確な診断をサポートするなど、先進的な医療の実現に貢献しています。

小型・軽量のホルター心電計

小型の心拍を記録する装置を身につけて、日常生活中心電図を記録し解析する検査装置です。小型・軽量で体重10kg未満の乳幼児にも装着できる画期的な心電計です。



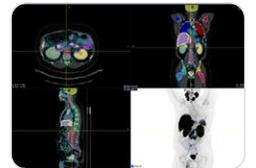
事例2 | 画像診断

画像診断を大きく進化させる放射性試薬を数々供給

がんやアルツハイマーなどの重大な疾患を、放射性薬剤によって診断する医療の実現に貢献しています。血液や体液による検査では判断しにくい疾患を、高度な画像診断によって発見するための研究に使用される試薬のほか、放射性薬剤として診断に用いられる試薬を供給しています。

がんのPET画像検出試薬

がん検査・治療で大きな力を発揮するPET検査。体内に投与された検査試薬により、がん細胞に目印をつけ診断するシステムです。今後ますます需要が高まるこのPET検査に関するノウハウをトータルに提供しています。



PET/CT画像を自動でホットスポット検出するAI搭載ソフトウェア

いまだ世の中に治療法のない病を克服するために

事業概要

主に免疫測定法による
体外診断用医薬品や研究用試薬を提供

バイオメディカルテクノロジー事業を手がける DENIS ファーマは、主に免疫測定法（イムノアッセイ）による放射性 / 非放射性的の体外診断用医薬品や研究用試薬の開発・製造・輸入販売を行っています。自社工場を所有し、事業を運営するにあたって QMS 省令（医療機器・体外診断用医薬品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令）をクリアしていることはもちろん、ISO13485（医療機器・体外診断用医薬品の品質マネジメントシステムに関する国際規格）の認証も取得しています。

DENIS ファーマ佐倉工場

千葉県佐倉市にある当工場は、国内でも数少ない放射性体外診断用医薬品の開発製造拠点です。放射性同位元素を扱うことから、放射線の管理・運用技術（放射性試薬製造、保管、安全管理、輸送、従業員教育）の専門知識を有しています。

【概要】

工場敷地 / 約10,000㎡（敷地の20%に樹木、緑地を配し環境にも配慮しています）
取扱品目 / 体外診断用医薬品・医療機器・研究用試薬



具体的な取り組み

アンメット・メディカル・ニーズを
ターゲットに製品を開発・販売

私たちが特に重視しているのは、アンメット・メディカル・ニーズ、すなわち、いまだ有効な治療法が存在しない疾患に対する医療ニーズです。その解決に向けて、有用な医療技術の探索と開発に努めています。併せて、所属する関係団体における企業倫理要綱、プロモーションガイドラインや諸規範の精神に従い、透明で正しい企業活動に努めています。また、もう一つの柱として、国内外のサプライヤーとの交流や各種学会での情報収集により、最新の研究動向を把握し、幅広い要望に応える研究用試薬の提供も行っています。

事例1 | 体外診断用医薬品

がんや膠原病などの難病を対象とした製品を提供

生体内に存在する特定の物質を測定する体外診断用医薬品は、病気の診断に欠かせない製品です。アンメット・メディカル・ニーズに応えるために、褐色細胞腫やガストリン産生腫瘍をはじめとするがんや膠原病などの難病・希少疾患を対象とした製品を提供しています。

ガストリン産生腫瘍診断キット

ガストリン産生腫瘍は、膵臓や十二指腸に発生し、ガストリンというホルモンを過剰に分泌する疾患です。その病状を正確に診断するために、RIA（放射免疫測定法）で血液中のガストリン量を測定するためのキットを提供しています。



事例2 | 研究用試薬

最新の研究動向を把握し、幅広いマーケットニーズに対応

研究用試薬は、医学の発展のために大学や製薬会社、研究機関などで実施されている創薬研究を支えています。国内外のサプライヤーとの交流や各種学会での情報収集を通して、最新の研究動向を把握し、幅広いマーケットニーズに応える試薬を提供することで研究者の信頼を得ています。

多種多様な製品ラインナップ

アレルギーの原因の特定や、難病を含む自己免疫疾患関連、補体、骨代謝、糖代謝、脂質代謝のバイオマーカー測定、細胞などの多種多様な製品を供給しています。



安心安全で持続可能な食生活への貢献

事業概要

マーケットメーカーとして
市場に新たな価値をもたらす

日仏貿易が展開するフード&ビバレッジ事業は、高品質かつ斬新な食品・飲料ブランドを輸入し、日本市場において拡大することを目指しています。有機（オーガニック）食品に関しては豊富な実績を築いており、国内で有機JAS認証制度が設けられる以前から、有機農法の先進国であるヨーロッパから輸入したアルチェネロブランドの商品を日本のお客様にお届けしています。私たちは食の専門家として、パートナーである各メーカーと連携し、精良な商品とともに、商品が持つ文化や伝統をも伝え続けていきたいと願っています。

オーガニックの先駆者・アルチェネロ

アルチェネロは化学肥料・農薬に頼らず、人と自然の力のみで作物を育てる有機農法をいち早く実践してきた食品企業です。すべての製品が「100%オーガニック」であり、その確かな品質と理念のもと、多くの農家や加工業者が株主となり、一つの共同体として事業を営んでいます。現在は日仏貿易と強力なパートナーシップを築いています。



具体的な取り組み

オーガニック製品を通して
人々の食生活を豊かにしていく

人にも自然にも害を及ぼさない有機農法から生み出される、バラエティ豊かな製品を市場に広く提供することに力を入れています。安全性・品質・おいしさのすべてを満ち、かつ持続可能な生産ができる食品を通して、人々の食生活を豊かにしていくことに貢献していきます。



アルチェネロの豊富な商品ラインナップ

事例1 | オリーブオイル

南イタリアで有機栽培されたオリーブのみを使用

アルチェネロのオリーブオイルは、温暖な南イタリアのプーリア、シチリア、カラブリア各州で有機栽培されたオリーブのみを使用した、100%オーガニック製品です。品種、その土地の気候、土壌、収穫方法、搾油方法など、様々な要素が複雑に組み合わせられていきます。

収穫後24時間以内にコールドプレス（低温圧搾）製法で製造

製品は鮮度と香りを守るために、収穫後24時間以内にコールドプレス（低温圧搾）製法で製造します。香り、味、色、酸度などの厳しい検査を経て、エキストラ・ヴァージン・オリーブオイルと認められたものだけがアルチェネロのオリーブオイルとなります。



有機エキストラ・ヴァージン・オリーブオイル
ドルチェ 250ml

事例2 | パスタ

環境に配慮した栽培で小麦のおいしさを追求

アルチェネロのパートナー有機農家が栽培した、イタリア産有機デュラム小麦を100%使用したパスタを日本市場に提供しています。栽培はマメ科やアブラナ科の植物とデュラム小麦を輪作することで、土壌を肥沃に保つ工夫を施し、有機・オーガニックであるだけでなく小麦そのもののおいしさをも追求しています。

有機全粒粉スパゲッティ

外皮（ふすま）を含め小麦を丸ごと製粉するのが全粒粉です。外皮は農薬の影響を受けやすいため、化学的な農薬を使用しない有機農法による小麦の全粒粉を用いたパスタを提供しています。



有機全粒粉スパゲッティ 350g

製品の「品質・安全性管理」への徹底した取り組み

基本的な考え方

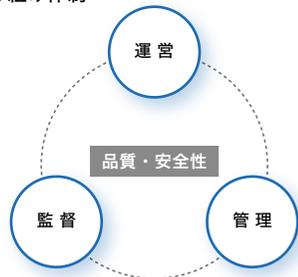
デニスジャングループ各社ごとの高い専門性を発揮した体制の構築

デニスジャパンでは、食料、飲料、酒類、食品原料、化粧品原料、医療機器、体外診断薬・研究試薬といった多様な事業領域において、グループ各社がそれぞれの業種特性に応じた品質・安全性の確保に取り組んでいます。

これらの取り組みは、各社が「運営」「管理」「監督」の三位一体となった体制を構築することで、日々の業務に品質と安全への意識を根付かせることを目的としています。

デニスジャパンは、グループ全体の品質方針が確実に機能するよう、統括・監督の立場から各社の活動を支援・評価し、品質マネジメントの継続的な向上を図っています。

三位一体の取り組み体制



「食品・飲料」仕入・販売 日仏貿易株式会社

ISO9001に基づく管理体制のもと、サプライヤーへの監査や独自の基本方針により、品質と安全性の確保・向上に取り組んでいます。

品質・安全性の管理

- ISO9001を取得、サプライヤーの「GFSI 認証」の取得・更新状況を確認
- 委託倉庫・サプライヤーとの品質や食品安全に関するコミュニケーション
- サプライヤーへの二者監査を実施

品質・安全性の運営

- 食品の品質・安全に関する問い合わせやクレーム対応、調査報告書の作成

品質管理の方針・基準

- ISO9001 方針に準拠
- 6つの「基本方針」の策定・運用

6つの基本方針

- おいしい食べ物の提供
- 安全・安心なブランドの提供
- 価値の高い商品の提供
- 法令遵守
- 日本市場全体への供給努力
- 品質管理マニュアルの定期的検証

「酒類」仕入・販売 ユニオンリカーズ株式会社

2023年にISO9001を取得し、日仏貿易と同様に独自の基本方針に基づいて、品質と安全性の確保・向上に取り組んでいます。

「食品原料」仕入・販売 セティ株式会社

安全性に配慮した輸入製品を提供するために、独自のチェックリストや監査質問表を活用し、品質保証体制の継続的な見直しと改善を推進しています。

品質・食品安全方針

- 安全な製品を輸入します。
- 日本の食品に関する法令を遵守し、基準に適合した製品をお届けします。
- 品質に関する管理プロセスの継続的な見直し、改善を実施します。

品質・安全性の管理

- 食品衛生法を遵守すべく作成した自社の品質に関するチェックリストで管理
- 品質・安全性に関する書類による確認・管理を実施

品質・安全性の監督

- 食品衛生法を遵守すべく作成した自社の「品質・安全方針」に基づき業務を遂行
- 日本の食品衛生法等の法規制への適合性を確認
- サプライヤーの食品安全規格の認証取得状況を確認し、監査を実施

品質・安全性の運営

- 製品ごとの品質情報整備とデータベース構築
- 迅速な書類作成・情報提供・問い合わせ対応を実施

製品の「品質・安全性管理」への徹底した取り組み

「医療機器」仕入・販売
セティ株式会社

安全で信頼性の高い製品を安定供給しています。品質マネジメント体制を整備し、法規制や監査対応を徹底することで、確かな品質を実現しています。

ヘルスサイエンス事業の品質方針

品質方針 セティ株式会社は、医療機器の製造及び販売を通して、安全で且つ、高い信頼性の製品を安定的に供給することで医療に貢献し、人々の健康で快適な暮らしをサポートします。

品質目標 品質・安全教育の検討、提案、実施。製品は品質マネジメントシステムに則り、提供します。本システムは適宜点検を行い、常に有効に機能する状態を保ちます。

品質・安全性の管理・監督・運営 (医療機器関連)

- QMS を構築し、輸入から市販後の安全対策までを手順書で管理
- 認証機関による定期監査 (年1回) と自主的な内部監査で二重の安全体制を維持
- 医療機器輸入販売業と修理業のライセンスを取得し、顧客サービス水準を確保

持続可能性

- RSPO 認証 (サプライチェーン向け) を取得

品質保証

- 医療機器：薬機法に基づき、広告から市販後の安全管理まで管理

「体外診断薬・研究試薬」仕入・製造・販売
DENIS ファーマ株式会社

厚生労働省のQMS省令やISO13485に基づく品質管理体制を構築し、製品の品質と安全性の確保に取り組んでいます。

また、「体外診断用医薬品企業活動倫理要綱」や「体外診断用医薬品プロセスガイドライン」など関係法令や業界のガイドラインを遵守し、透明性と倫理性の高い企業活動を実践しています。

品質・安全性の管理・運営

- 厚生労働省のQMS省令に基づき「品質管理の方針 (ISO13485取得、QMS省令/QMS委員会) を作成し、運用
- 品質マニュアル、購買管理手順書を作成し、運用
- 供給者リスト兼供給者再評価書、供給者リスト兼供給者再評価表を作成し、管理
- ラジオアイソトープ (RI) の管理
- 法令遵守と厳格な管理体制のもと、安全に配慮した適正な取り扱いを実施
- 倫理審査委員会規程等を作成し、運用

「化粧品原料」仕入・販売
セティ株式会社

海外から天然由来成分の希少な植物エキスを中心とした化粧品原料を、国内化粧品メーカー等のお客様に提供しています。製品は、天然由来のため成分に変動がありますが、品質管理部門と連携し、きめ細かく成分確認を行うことで確かな品質を維持しています。新製品を導入するにあたっては、各種法令に則った厳格な社内基準を設け、これをクリアした製品のみをお客様にお届けしています。

重点的な取り組み (DENIS ファーマ)

品質保証体制の強化による
製品の信頼性向上と顧客満足度のさらなる向上へ

DENIS ファーマ株式会社 理事・品質管理部 部長
坂井 真



DENIS ファーマでは、製造部・品質管理部・ロジスティクス課が連携し、生産スケジュールに基づいた出荷管理を徹底することで、製造から試験、出荷に至るまでの各工程において安定した品質の確保と製品の供給に努めています。

また、出荷後の製品についても、製造販売業者としての責任を果たすべく、出荷記録や製造・試験記録の照査体制を整備し、適正な品質管理を継続しています。さらに、試験結果の分析を通じて製造プロセスの改善提案を行うなど、品質向上と顧客満足の向上を目指しています。

2024年の重点的な取り組み

- 製造業・製造販売業・営業部間で認識を統一し、顧客対応を円滑化
- 関連部門・チーム間での情報共有を強化
- 生産スケジュールの最適化を図り、品質の安定化を推進
- 出荷に関する部門間の連携を強化
- 行政当局への届出書類を適正かつ迅速に提出し、コンプライアンスを徹底

今後も、全製品に対してDENISファーマ品質管理部にて承認規格に基づいた性能試験を実施し、品質の維持と出荷の安定化を図ります。また、国内製造所に対する内部監査に加え、2025年度には海外製造所への監査も予定しており、品質保証体制のさらなる強化に努めてまいります。

特集 | 事業を通じた ESG 貢献

デニスジャパングループのSDGsへの取り組み

医療、食品、化粧品など多様な事業分野で社会課題の解決に取り組んでいます

デニスジャパングループでは、グループ各社がそれぞれの事業を通じて、社会課題の解決や持続可能な社会の実現に貢献しています。医療、食品、化粧品など多様な事業分野において、SDGsの目標と結びついた製品・サービスの開発や提供によって、人々の健康や安全、環境への配慮など、より良い社会づくりに取り組んでいます。

アンメットメディカルニーズへの対応

バイオメディカル
テクノロジー DENIS ファーマ株式会社

DENIS ファーマ株式会社では、診断薬領域におけるアンメットメディカルニーズに応えるべく、診断方法が確立されていない疾患に対応する製品を開発しています。侵襲性が低く、微量な試料で迅速に検査可能な診断薬の実用化に取り組んでいます。



オーガニック製品を輸入・販売

フード&ビバレッジ 日仏貿易株式会社

日仏貿易は、人と自然の力だけで作物を育てる「有機農法」を実践するイタリアのアルチェネロから、高品質なオーガニック製品を輸入・販売しています。「有機」「オーガニック」と表示できるのは、「有機 JAS 規格」に適合し、認証を受けた製品に限られています。

→ P18 「特集 | 事業を通じた ESG 貢献
フード&ビバレッジ」



ホルター心電計による心疾患の早期発見

メディカル セティ株式会社

セティ株式会社扱う小型・軽量の「ホルター心電計」は、乳幼児を含む幅広い患者様に対応し、不整脈やQT延長症候群の早期発見に貢献しています。今後、さらに健康診断の現場などでも活用が進むよう、積極的な普及活動に取り組んでいます。

→ P16 「特集 | 事業を通じた ESG 貢献
メディカル」



アレルギーや宗教対応「アニマルフリー原料」

ヘルスサイエンス セティ株式会社

セティ株式会社では、アレルギーや宗教的制約に配慮したアニマルフリー原料（微生物由来キトサンなど）を提供しています。誰もがおいしく安心して食品を楽しめるよう、持続可能な原料の開拓に取り組んでいます。



熱によるエイジング加速をケア

ヘルスサイエンス セティ株式会社

セティ株式会社の化粧品原料部門は、酵母によるキノコ発酵物を用い、熱による肌ダメージを防ぐエイジングケア製品を提供。ヘルス&ウェルビーイングの実現を目指しています。

→ P15 「特集 | 事業を通じた ESG 貢献
ライフサイエンス」



ワイン醸造時の酸化防止剤を抑制

ヘルスサイエンス セティ株式会社

セティ株式会社は、通常ワイン醸造時に使用される酸化防止剤（亜硫酸、ビタミンC）や、アレルゲン（エビ、カニ、卵白、豚）含有製品の代替品をワイン製造企業に提供しています。





ENVIRONMENT

環境

健康と豊かさにあふれる未来の実現には、
持続可能な環境システムの構築が社会にとって不可欠であると、デニスジャパンは考えています。
その実現に向けて、脱炭素をはじめとする様々な社会課題の解決に取り組み、
持続可能な社会の創造に、私たちは最大限の努力をもって貢献してまいります。

23 環境保全

24 環境データ

環境

環境保全

脱炭素化に向けて

商社事業を事業の中核とするデニスジャパンでは、資源の調達を購入先の選択に委ねることが多くなか、環境を企業経営の根幹をなす重要課題と捉え、さらなるイノベーションを常に追求しながら自ら責任をもって脱炭素化を図るサプライチェーンの構築に取り組んでいます。

「2030年度の温室効果ガス排出量46%削減(2013年度比)」、「2050年カーボンニュートラル」といった国際公約を掲げる日本にとって、クリーンエネルギーへの転換は避けて通れない課題です。私たちもこの国際公約に則り、再生可能エネルギーの導入など脱炭素への取り組みを積極的に進めています。あわせて、不要なエネルギー消費を抑えるために事業活動における省資源化やリサイクルにも注力しています。

こうした努力を重ねることで、お客様をはじめ、デニスジャパンを支えてくださる一人一人とご家族が、自分らしく、より健康で豊かに生きられる未来を実現したいと考えています。

DENISファーマ佐倉工場での取り組み

グループ企業であるDENISファーマ佐倉工場では、2022年4月よりCO₂排出量を50%削減することを目指し、太陽光や風力、バイオマスなどで得られる再生可能な電力への切り替えを実施しました。その結果、従来の化石燃料による発電に比べて、約92トンのCO₂排出量削減を実現しました。

また、カーボンニュートラル実現のための社内イベントやセミナーを実施し、常に持続可能な世界へとつなぐ種をまき続けています。

容器包装リサイクル法への対応

グループ企業である日仏貿易は、容器包装リサイクル法が定める特定事業者として、容器包装の再商品化を目的に、容器包装の自社製造・輸入量などを経年で把握し、再商品化委託料を公益財団法人日本容器包装リサイクル協会に納付しています。この活動を通じて、循環型社会の実現に貢献しています。

容器包装リサイクル法への対応

年度		2020		2021		2022		2023		2024	
再商品化委託重量(kg) 再商品化実施委託料(円)		重量	委託料								
ガラスびん	無色	50,793	233,647	51,982	265,107	44,143	264,858	26,464	275,225	26,633	292,963
	茶色	52,298	334,707	61,945	446,003	67,131	550,473	44,169	596,281	50,960	708,343
	その他の色	91,283	1,597,452	80,592	1,901,971	99,224	1,597,505	75,550	1,616,769	62,484	1,262,176
PETボトル		57	256	—	—	797	11,158	562	3,653	937	8,244
紙製容器包装		207	3,312	276	3,864	186	4,278	145	3,625	170	3,740
プラスチック製容器包装		15,686	799,986	14,038	744,014	18,000	1,044,000	16,486	1,022,132	16,411	1,033,893



環境

環境データ

電力使用量

対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
東京本社 (Denis Japan および国内グループ会社)	kWh	223,459	219,867	192,850	201,637	183,594
名古屋営業所 (日仏貿易)		2,744	2,933	3,017	3,099	4,734
大阪営業所 (日仏貿易、ユニオンリカーズ)		—	—	—	12,767	12,937
福岡営業所 (日仏貿易)		8,905	8,241	7,569	7,785	7,963
DENIS ファーマ 佐倉工場		383,293	388,758	422,423	413,422	424,221

廃棄物量

項目	対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
事業系一般廃棄物排出量	東京本社	kg	—	8,996	8,936	10,835	10,470	
内 非リサイクル排出量			—	6,402	6,384	6,578	6,300	
内 リサイクルされた排出量			—	2,594	2,552	4,257	4,170	
ラジオアイソトープ (RI) 廃棄物排出量	DENIS ファーマ 佐倉工場	本 (50L ドラム缶)	難燃	10	23	34	49	36
			可燃	5	5	8	11	9
			不燃	5	2	6	6	5
			無機液体	2	2	2	3	2
産業廃棄物排出量	DENIS ファーマ 佐倉工場	kg	汚泥	—	51.4	48.7	182.4	77.3
			廃プラスチック類	—	—	910	2,280	—
			金属くず	—	—	910	2,280	—
			ガラス・コンクリート・陶磁器くず	—	—	910	2,280	—
特別管理産業廃棄物排出量	引火性廃油	L	—	300	—	—	280	
医療系廃棄物排出量	感染性廃棄物	kg	—	—	1,030	1,320	1,790	
フロン		kg	—	0.1	—	—	—	



SOCIETY

社会

デニスジャパンは、お客様はもちろんのこと、従業員や取引先、地域社会からも常に信頼され、尊敬される企業でありたいと考えています。私たちに関わるすべての人々が幸福となるよう、企業としての責任を果たしていきます。

- 26 人材育成
- 27 健康促進
- 29 防災
- 30 人権尊重
- 31 ワークライフバランス
- 32 サステイナブル調達
- 34 品質保証
- 35 社会貢献
- 36 社会関連データ



社会

人材育成

基本的な考え方

デニスジャングループでは、人材育成を企業成長の原動力と位置づけ、職務記述書 (Job Description : JD) と目標管理制度 (Management by Objectives : MBO) を軸とした体系的な研修制度を整えています。職務記述書 (JD) により各自の職務の目的や求められるスキルを明確にし、上司と合意形成を行ったうえで、目標管理制度 (MBO) を通じて従業員自らが目標を設定・実行し、成果を評価します。加えて、集合研修や外部セミナー、資格取得支援、E-Learning、通信教育など、多様な学習機会を提供し、主体的な成長を後押ししています。2024年度も従業員の研修受講率は、100%を継続しています。

教育体制

Grade	階層別研修	職務別 集合研修	研修制度			基本研修
			業務研修	準業務研修	自己啓発	
5	マネジメント 研修	マネジメント 研修	外部研修・ セミナー	E-Learning	コンプライアンス 安全・衛生 情報セキュリティ等	
4						
3						
2	ロジカル シンキング等	プレゼン テーション 契約書 英会話等	検定・資格取得 TOEIC 等	通信教育		
1						
新卒	新卒研修 ビジネスマナー					

研修の詳細

コーチング研修

持続的な企業成長を支える人材育成の一環として、2024年にはマネジャー層を対象としたコーチング研修を実施しました。本研修では、部下の自発的な行動を引き出すための実践的なスキル習得を目的とし、目標 (Goal)、現状 (Reality)、選択肢 (Options)、意思・行動 (Will) の4ステップからなる「GROWモデル」などの手法を学びました。すべての管理職を対象としており、目標管理制度 (MBO)※とも連動させることで、日常のマネジメントの質の向上に寄与しています。



上司による部下へのコーチングは「自ら考え、問題解決する力を付けさせる」ことが最終的な到達点

外部研修

デニスジャングループの人員構成は中途採用者が多数を占めており、年齢や職歴、業務内容が多様であることから、個々のニーズに応じた外部研修を積極的に取り入れています。若手向け基礎研修や新任マネジャー研修に加え、財務、英会話、食品表示、品質管理、マーケティング、AI活用など、幅広い分野の研修機会を提供しています。従業員は目標管理制度 (MBO) の中で「研修受講」を評価項目として設定しており、マネジャーには「部下の育成」も必須項目として組み込まれています※。



必要な知識・スキルは個々の従業員で異なります。デニスジャパンでは従業員が必要に応じて適宜受講できる外部オンライン研修を多数導入

研修受講率は毎年100%を達成しており、コンプライアンスや情報セキュリティなどの定期研修も含め、全社で継続的な学びの文化が根付いています。

→ ※ P12 「マテリアリティ > KPIと2024年度の主な活動実績」

社会

健康促進

衛生委員会

デニスジャングループでは、従業員の安全と健康を守ることを目的に「衛生委員会」を設置し、毎月第2木曜日に会議を開催しています。外部から産業医を招き、健康やメンタルヘルスに関するアドバイスをいただくとともに、4名の委員による意見交換を行っています。衛生委員会の主な取り組みとしては、健康診断結果の分析や健康リスクへの対応、ストレスチェック結果に基づくメンタルケアのアドバイス、従業員への健康に関する教育や啓発活動、そして職場の衛生環境の点検・改善などです。こうした活動を通じて、従業員の誰もが安心して働ける環境づくりを目指しています。

従業員の健康管理

ストレスチェック

労働安全衛生法に基づき、メンタルヘルス不調の未然防止を目的としたストレスチェックを年1回実施しています。対象は、正社員、契約社員、および常用雇用のパートタイマーです。検査は外部機関による調査票を用いて実施し、結果は本人に直接通知されます。高ストレス判定者には医師による面接指導の機会も設けられ、必要に応じて職場環境の改善に活かされます。また、10名以上の単位で集団分析を行い、職場環境の見直しや働きやすさ向上のためのデータとして活用しています。受検は任意ですが、従業員の心身の健康と職場の健全性を支える重要な取り組みと位置づけています。



自分自身のストレスへの気づき、早期対処など、メンタルヘルス不調を未然に防止するための取り組みです

産業医カウンセリング

従業員の心身の健康を支援するため、毎月第2木曜日に希望者を対象としたオンライン産業医面談を実施しています。面談では「健康診断で要精密検査となったが何科に行けばよいかわからない」「最近疲れがとれず体がだるい」など、健康に関する様々な悩みに対応しています。産業医は循環器内科を専門としていますが、外科、耳鼻科、皮膚科、精神科など幅広い分野に対応可能です。特に、現代社会で注目されるうつ病などのメンタルヘルスについても相談でき、必要に応じて会社から適切な配慮を受けるための医学的なサポートも行っています。従業員一人一人が安心して働ける環境づくりを、専門的な立場から支えています。



従業員の健康を幅広く支援する取り組みは、安心して働ける環境づくりの基盤となっています

ニュースレター

従業員の健康意識を高める取り組みの一環として、毎月ニュースレター「健康かわら版」をイントラネットで配信しています。内容は、季節に応じてテーマを選定し、花粉症や睡眠、運動習慣など、日常生活に密着した健康情報やセルフケアのポイントをわかりやすく解説しています。例えば「花粉症」の号では、症状のメカニズムや対処法、受診の目安を詳しく紹介。「睡眠と生活習慣病」では、睡眠の質が健康に与える影響を解説し、「運動習慣」の号では、生活の中で実践しやすい運動量の目安を紹介しています。従業員が自らの健康を見つめ直すきっかけとなるよう、実用性の高いコンテンツを提供しています。



ニュースレター 2024年7月号
「睡眠習慣と生活習慣病」

勤務時間外の健康促進

社内スポーツクラブ

従業員の健康増進と交流促進を目的に、5名以上で構成される社内スポーツクラブを対象とした助成金制度を設けています。現在、社内のクラブはフットサル部、ゴルフ部、ヨガ部、マラソン部、スキー部など多数あり、年2回以上の参加実績があれば、活動費用の全額（上限25,000円 / 一人あたり年額）を補助します。ユニフォームや施設利用料、インストラクター費用などが助成対象となります。仲間と体を動かしながら、仕事以外のつながりも育める制度です。



2010年に創部されたフットサル部は、2～3カ月に1回のペースで活動しています。部員数は8名(2024年12月時点)

任意労災保険

従業員を業務中・業務外問わずケガや病気から守るため、各種の任意労災保険制度を導入しています。業務災害総合保険では、通勤中や私的時間も含む24時間体制で補償が行われ、入院時・通院時の保障、万が一の死亡時の保障、後遺障害には等級に応じた給付があります。さらに、日常の小さなケガや通院にも対応しており、保険手続きも簡便です。また、長期療養が必要な場合に備え、公的給付に加えた所得補償を行うほか、不慮の事故や病気による死亡時には葬祭費なども支給します。様々な面で安心できる体制を整え、従業員の働く安心を支えています。

従業員家族の健康促進

外部カウンセリング

デニスジャングループが導入している業務災害総合保険には、従業員だけでなくご家族も対象とした付帯サービスが用意されています。「24時間健康相談・介護ホットライン」では、お客様の体調やご家族の健康、介護に関する悩みなどについて、専門スタッフにいつでも相談が可能です。また、女性特有の健康課題に寄り添う「女性のための24時間健康相談」窓口も設けられており、従業員本人はもちろん、そのご家族も利用できます。いずれのサービスもプライバシーが厳守されており、相談内容が会社に知られることは一切ありません。従業員とご家族の健康と安心を手厚く支えるサポート体制となっています。

防災訓練

防災訓練の一環として、2024年にビル火災を想定した消防訓練がビル管理会社の主導のもと、デニスジャパングループ東京本社全フロアで実施されました。非常ベルの作動を皮切りに、火災発見、初期消火班による避難誘導、通報、初期消火訓練、希望者による消火器体験など、実践的な内容で行われました。特に今回は、テレワークが進んだ環境下でも各自が自発的に避難できるよう、意識の周知を図りました。また、訓練後の消火器体験には新入社員を中心に多くが参加し、操作方法の理解が進みました。訓練中に一部消防設備の不具合が発覚し、修繕につながるなど、安全対策の向上にも寄与しています。消防計画は定期的に見直しを行い、担当者変更時には所轄機関へ届け出を実施。初期消火班を設けた防災組織も整備され、入退社に応じた体制更新を行っています。



防災訓練の様子

事業継続計画 (BCP)

デニスジャパングループでは、2011年の東日本大震災を契機に、事業継続計画 (BCP) をオフィスおよび佐倉工場に導入しました。まず、ITシステムの耐障害性を強化し、IT基盤のBCPを整備。その上で、ITツールに最適化するように業務全体のBCPを構築しました。現在、地震やパンデミックなど15のシナリオを想定し、それぞれに対応するIT・業務両面の対策をマニュアル化しています。マニュアルにはオフィス・工場・各部門ごとのタスクも明記されています。今後はフランス本社のITポリシーに基づき、年1回の見直しを行い、有事における確実な対応と業務の早期復旧が図れるよう維持・管理していきます。

安否確認システム

2011年の東日本大震災を受けてBCPの整備を進める中で、クラウド型の安否確認システムを導入しました。このシステムには全従業員の氏名、メールアドレス、勤務地域などの情報が登録されており、各地域であらかじめ指定した震度以上の地震が発生した際には、対象者に自動で安否確認メッセージが送信されます。従業員の回答はシステム上で集計され、迅速な状況把握が可能です。新入社員には入社時にアカウントが付与され、導入時の説明とともに必要な設定を行うよう案内しており、全従業員が活用できる体制となっています。災害時の初動対応を支える重要な仕組みとして、継続的な運用を行っています。

社会

人権尊重

基本的な考え方

デニスジャパンは、すべての従業員が尊厳と多様性を尊重され、安全で公正な職場環境のもとで働けることを基本的な価値観としています。就業規則においては、人種、国籍、性別、性的指向、年齢、家系、宗教、障がいの有無などによる差別を禁止し、採用、昇進、研修等すべての機会において公平性を保つことを明示しています。また、国際的に宣言された人権の保護を支持し、事業活動のあらゆる場面で人権尊重を徹底しています。こうした取り組みを通じて、従業員一人一人が安心して働ける環境を整え、誰もが尊重される企業文化の醸成に努めています。

人権尊重に関する実践

アンコンシャス・バイアス研修

多様性を尊重し、公平な職場環境づくりを推進するため、アンコンシャス・バイアス（無意識の偏見）研修を実施しています。日常に潜む決めつけや思い込みが職場の風通しや働き方と与える影響を学び、個人の価値観を見直すことを目的としています。研修ではクリティカルシンキングを用いた自省や対話を通じて、より良い組織づくりへの意識向上を図っています。

直近の研修はマネジャーを対象に2022年と2023年の2回実施され、参加率はほぼ100%でした。



2022年

対象者 **56**人

※ マネジャー向け開催

2023年

対象者 **59**人※ 全従業員向け開催
(2022年に受講したマネジャーを除く)

ハラスメント防止研修

従業員が安心して働ける職場環境を実現するために、ハラスメント防止研修を実施しています。セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント、妊娠・出産・育児・介護休業に関するハラスメント、さらにはストーカー行為やネット上の誹謗中傷など、幅広い事例を取り上げ、従業員一人一人が正しい知識を身につけ、防止意識を高めることを目指しています。

ハラスメントは、被害者の心身の健康被害、職場環境悪化や企業イメージの低下につながり、深刻なリスクとなります。こうしたリスクについても従業員とともに理解を深め、未然防止に努めています。また、相談窓口の一つとして、社外の内部通報システム「完全匿名ヘルプライン」を設置し、プライバシーの保護にも十分配慮した体制を整えています。

対象者：派遣社員を含めたすべての従業員
開催時期：2023年3月、9月
参加率：平均**77%**

ハラスメントに関するアンケート調査

2023年5月～6月の期間にイントラネットを使用して従業員アンケート（匿名）を実施しました。回答者は57名で、「社内にはハラスメントがある」と回答した従業員はわずか5%でしたが、厚生労働省が定義する職場におけるハラスメントは確認されませんでした。今後も、定期的なアンケートや研修を通じて、職場環境の維持・改善に取り組んでいきます。



社会

ワークライフバランス

ワークライフバランスの推進

デニスジャングループでは「ワークライフバランスの基本方針」を定め、従業員の働き方や健康とウェルビーイングなどに関する様々な取り組みを行っています。

ワークライフバランスの基本方針

デニスジャングループは、従業員が仕事と生活のバランスを取りながら、心身ともに健康で充実した生活を送れるよう、次の取り組みを行い、業務の生産性・創造性の向上と組織の持続的成長を目指す。

1. 柔軟な働き方の推進
2. 労働時間の適正な管理
3. 健康とウェルビーイングの向上
4. 家庭・育児支援の強化

勤務制度

働き方の多様化に対応し、柔軟な勤務制度を整備しています。勤務時間は1日7時間45分(週38時間45分)で、基本は9時始業ですが、8:30~10:00の間でシフト勤務の選択が可能です。営業部門では係長職以下を対象にフレックスタイム制を導入しており、10:00~16:00をコアタイムとし、8:00~20:00の間で柔軟な働き方が可能です。また、2023年4月には在宅勤務制度を導入。働く場所の選択肢を広げることで、ワークライフバランスの実現や業務の生産性向上、事業継続性の確保を目指しています。

福利厚生助成金制度

従業員の自己成長や健康維持を支援する目的で「福利厚生助成金制度」を設けています。社内スポーツ部活動(5名以上の団体)^{*}に年2回以上参加した社員には、参加費用の全額(上限25,000円/年)を補助。また、個人でのスポーツジムなどの健康維持活動や語学学習などの自己研鑽活動、資格試験などの受験なども、費用の半額(同上限)を助成します。

→ ^{*}P28 「社内スポーツクラブ」

有給休暇

年次有給休暇制度は、従業員の心身のリフレッシュと働きやすさを支える大切な制度です。正社員・契約社員に対し、出勤率が基準を満たす場合、1月1日を基準日として勤続年数に応じた日数を付与します(初年度は入社月により異なり、2年目以降は最大20日)。年10日以上が付与者には年5日以上取得が義務付けられており、未取得の場合は会社が時季指定することもあります。休暇は全日・半日・時間単位での取得が可能で、翌年度への繰越も認められています。休暇中は通常の賃金が支払われます。

育児休業^{*}

従業員の育児と仕事の両立を支援するため、柔軟で実用的な育児休業制度を設けています。育児休業は原則として子の1歳の誕生日前日まで取得可能で、やむを得ない事情がある場合は1歳半または2歳まで延長も可能です。両親がともに取得する「パパママ育児プラス」では、1歳2カ月まで取得可能です。さらに、出生後8週間以内に最大4週間の「産後パパ育児」も導入。短時間勤務制度や時間外勤務・深夜勤務の制限、看護休暇や学校行事参加休暇(有給)など、家庭環境に応じた働き方をサポートする多様な制度を整えています。

→ ^{*}P36 「社会関連データ」

社会

サステナブル調達

デニスジャパングループにおけるサステナブル調達への基本的な考え方

日仏貿易、ユニオンリカーズ、セティ、DENISファーマのグループ各社は、それぞれの事業領域や特性に応じて、独自の調達基準に則り、調達活動を自主的に行っています。具体的な調達実務や取引先との関係構築も各社が主体となって推進しています。各社は、法令遵守、公正な取引、環境・人権への配慮といった観点を持ち、持続可能な調達活動を行うよう、経営上の指導・支援・レビューを通じて統制を図っています。

食品・飲料・酒類事業

日仏貿易株式会社 / ユニオンリカーズ株式会社

サステナブル調達の基本方針

日仏貿易およびユニオンリカーズでは、サステナブル調達において、安定供給を最も重要な課題と位置づけています。国際物流の混乱など、外的リスクが発生した場合にも対応可能な供給体制の構築に努めています。さらに、過剰在庫を回避することで食品廃棄の抑制にも取り組み、常に需要と供給のバランスを意識した調達を行うことで、流通全体の安定にも配慮しています。

商品・サプライヤーの選定と管理

商品・サプライヤーの選定にあたっては、商品価値、品質、供給体制、納期の厳守および安定供給など複数の要素を総合的に評価しています。新規取引の際には、企業規模を問わずすべての企業に対して工場管理に関するチェックリストの提出を依頼し調査を実施しています。また、既存のサプライヤーに対しては、遵守すべき国内法令や基準を明確に提示して理解を深めていただくとともに、継続的な意見交換や情報共有を行うことで、相互の協力関係をより強固なものとし、持続可能な取引関係の構築を図っています。

法令・基準の遵守

食品衛生法や食品表示法など、日本国内の関連法令の遵守を徹底するなど、食品輸入業者としての社会的責任を強く認識しています。契約や新商品検討の各段階では、社内のチェックリストを活用し、品質・供給体制・法令遵守状況などを総合的に確認しています。さらに、GMP（適正製造規範）やISO、CCP（重要管理点）といった国際的な品質・安全基準に基づき、リスク管理体制や異常時の対応力を確認し、継続的に信頼性の高いサプライチェーンの構築に努めています。

食品原料・化粧品原料事業

セティ株式会社 健康科学部

サステナブル調達の基本方針

セティ健康科学部では、サステナブルな調達の実現に向けて、管轄当局の規制に準拠した商品を厳選して取り扱うことを基本方針としています。具体的には、食品原料（機能性食品を含む）においては食品衛生法、化粧品原料においては薬機法および化粧品基準への準拠を前提としています。さらに、社内で設定した項目を点検し、品質・安全性の管理を実施しています。調達方針としては、社内規定に準じた監査を通じて、サプライヤーの適格性を確認することを徹底しています。これにより定期的な監査やトラブル発生時の迅速な対応を可能とし、安定供給体制の維持を図っています。

サプライヤー選定における方針・基準

サプライヤーの選定に明確な基準とプロセスを設け、品質と法令遵守を重視した判断を行っています。既存のサプライヤーには、新製品導入時に所定のリストに基づき、取扱可否を確認し、継続的な適格性の確認を行っています。一方、新規サプライヤーには、品質管理体制や各種規制の遵守状況を精査したうえで、当社基準を満たす場合に限り採用しています。また、サステナブルな関係構築のために、継続的な対話を通じて国内法令や業界通念への理解を促し、教育・啓発を行うことで、協力体制の強化に努めています。

重要な評価項目

サプライヤーの適格性を多面的に評価しています。透明性確保のため秘密保持契約と情報開示を求め、法令遵守では法規制や社内基準への適合を確認。食品・化粧品原料の安全性も精査し、環境面では製造拠点のISO 14001や関連法対応状況を調査書にて確認。さらに、強制労働や児童労働といった人権侵害の有無も判断基準に含め、責任ある調達を徹底しています。

医療機器・医療関連サービス事業 セティ株式会社 医療量子部

サステイナブル調達の基本方針

セティ 医療量子部では、国内外の法規制および国際的な品質基準に準拠した製品のみを採用することを基本方針としています。具体的には、ISO 13485（医療機器の品質マネジメントシステム）、FDA（米国食品医薬品局）、CEマーク（EUの製品適合表示）などの基準を重視し、安全性と信頼性の高い製品を選定しています。さらに、製品の安定供給と品質維持のため、QMS（品質マネジメントシステム）に基づいたサプライヤー監査を実施し、品質基準の確保および継続的な供給が可能な生産体制を有しているかを確認しています。こうした取り組みを通して、医療現場における持続可能で高品質なサービス提供を支えています。

具体的な目標・施策

品質の安定性を維持しながら持続可能な調達体制を構築することを目指し、明確な目標と具体的な施策を設定しています。まず、不適合品の発生率を0.1%以下に抑えることを品質目標に掲げており、この達成に向けてサプライヤーと緊密に連携し、製造プロセスの継続的な改善に取り組んでいます。さらに、重大な不適合品の発生や不適合品の発生率が目標を超えた場合には、ISO 13485に基づくCAPA（是正および予防措置）を徹底的に実施。問題の再発防止と品質体制の強化を図り、持続可能で信頼性の高い調達活動を実現しています。

サプライヤー選定時の評価ポイント

サプライヤーの選定では「透明性」「法令遵守」「品質・安全性の確保」を重要な評価基準としています。透明性の確保においては、ISO 13485、GMP、FDA認証などの取得証明書の提出を必須とし、情報が正確かつ明瞭に開示されていることを確認しています。また、法令遵守の明確化として、契約締結時に国内外の法制度および国際的な規範への遵守を義務づけています。そして、品質と安全性の確保の観点からは、ISO 13485の認証取得を必須条件とし、製品の一貫した品質と医療現場での安全性を確保しています。

環境・人権への配慮

環境への配慮と人権の尊重をサステイナブル調達の重要な要素と位置づけています。環境配慮の観点では、医療機器に使用される材料について、人体への影響が少なく、国際的な安全基準を満たすことを前提としています。この基準に適合しない材料では、医療機器としての認証や承認の取得が不可能であり、導入対象外としています。また、人権尊重の取り組みとしては、人種差別的禁止や児童労働の排除といった基本的な行動規範を重視しており、これらの価値観を共有する倫理的な企業とのみ連携することで、持続可能で責任あるサプライチェーンの構築に努めています。

体外診断用医薬品・研究用試薬事業 DENIS ファーマ株式会社

体外診断薬に関する調達方針

DENISファーマでは、体外診断薬の調達において、日本の法令および関連規制の遵守を最優先の基本方針としています。QMS省令やISO 13485などの認証取得を必須条件とし、これらに適合しない製品の購入・販売は一切行っていません。また、輸入品については原則として厚生労働省の承認取得済みの製品を対象としています。状況に応じて、未承認品であっても研究用試薬としての取り扱いを検討する場合があります。調達に際しては、製品の客観的な証明書・認証書に基づく評価を徹底しており、社内独自の判断ではなく、日本の法令に準じた義務として運用しています。サプライチェーン全体の透明性を確保するために、製品のトレーサビリティを重視し、必要な情報の開示にも努めています。仕入先の信頼性については、Webなどの公開情報の確認に加え、品質マニュアルに沿って、毎年、仕入れ先の供給者評価を行ったうえで、調達判断を行っています。

研究用試薬に関する調達方針

研究用試薬の調達では、輸入製品が日本の関連法令および規制要件の遵守を前提条件としています。販売ではSDS（Safety Data Sheet：安全データシート）の作成と提出を必須要件として、製品の安全性情報が適切に提供されていることを確認しています。こうした取り組みにより、研究現場における安全性の確保と法令遵守を両立させ、信頼性の高い試薬の供給体制を維持しています。

共通の調達管理・評価方針

体外診断薬および研究用試薬を問わず、仕入先企業の評価にあたっては、製品の品質や使用される原料を重要な判断基準としています。社内で定めた選定基準に沿って取引先を評価・選定し、製品導入の妥当性については定期的に見直しを行うことで品質の安定を図っています。一方、仕入先企業における人権や環境への配慮に関する取り組みについては、現時点で十分に把握できていないのが実情です。今後は、これらの情報収集と評価体制の強化に取り組んでいく必要があると認識しています。



社会

品質保証

食品・飲料事業
日仏貿易株式会社

酒類事業
ユニオンリカーズ株式会社

ISO 9001 認証の取得とその背景

日仏貿易は、国際規格であるISO 9001を2013年に、ユニオンリカーズは2023年に取得しました。ISO 9001は、製品そのものの仕様や性能を定める技術的な規格ではなく、企業活動における品質マネジメントシステム(QMS)に関する規格です。顧客満足の向上、業務改善、継続的な運用体制の確立といった経営の根幹に関わる品質を保証するための枠組みとして、多くの企業が導入しています。日仏貿易においては、社内マニュアルを整備する目的で導入されました。当時は、品質保証の仕組みを体系化し、部門横断的に業務を標準化することが求められており、日仏貿易はISO取得を通じて国際的に通用する品質管理体制を構築しました。



ISO 9001:2015 認証取得

日仏貿易およびユニオンリカーズは、ISO 9001 認証の維持を単なる形式的な対応ではなく、「品質」を経営の中核に据える姿勢の象徴と捉えています。併せて、内部監査を通じて部門間の連携が深まり、組織全体の一体感や業務の質の向上にもつながっていることから、認証維持そのものが企業価値の向上に寄与していると考えています。

品質文化の定着に向けた社内教育

日仏貿易およびユニオンリカーズでは、ISO 認証の意義や品質に対する理解を深めるために、年に一度の社内勉強会を実施しています。この勉強会は、全社の関係者を対象としており、年次会議などのタイミングに合わせて開催されます。2024年の勉強会では、特に新入社員を対象とした「ISOとは何か」を学ぶ基本編が行われ、品質保証の土台となる考え方の浸透が図られました。



ISO 取得状況

2013 日仏貿易株式会社 本社
ISO 9001:2008 取得

2014 日仏貿易株式会社 大阪営業所、福岡営業所
ISO 9001:2008 を取得

2018 日仏貿易株式会社 名古屋営業所
ISO 9001:2008 を取得

2023 ユニオンリカーズ株式会社 本社
ISO 9001:2008 を取得

体外診断用医薬品・研究用試薬事業
DENIS ファーマ株式会社

国際規格 ISO 13485 取得による品質体制の強化

DENIS ファーマでは、医療機器および体外診断用医薬品に特化した品質マネジメント規格であるISO 13485を、2015年3月に取得しています。この取得は、新製品の導入や業務の効率化を見据え、業務システムを再構築することで、よりスムーズで組織的な業務運用を実現することを目的として進められました。取得にあたっては、社内専任プロジェクトチームを結成し、約10カ月間にわたる準備期間を経て認証を取得しました。



医療機器特有の要求に対応した品質マネジメント

ISO 13485は、単に製品の仕様を統一するための規格ではなく、医療機器である体外診断薬に特有の厳格な品質管理要件が求められることが特徴です。例えば、「プロセスや手順の明確な文書化」「医療機器ファイルの作成と管理」「リスクマネジメントの体系的な実施」「製品のトレーサビリティ確保」「要員の衛生管理や服装管理」「市販後の調査や安全管理対応」などが取得にあたって要求されます。日本国内では法令上ISO 13485の取得が義務ではなく、QMS省令の遵守が基本とされるなかで、DENISファーマがこの国際規格を取得・運用していることは、世界水準の品質マネジメントへの対応力を示す重要な証となっています。

DENISファーマでは毎年、製造・ロジスティクス・品質管理部門から数名が外部研修に参加し、知識の維持と改善意識の共有を図っています。年1回の内部監査も業務手順の遵守と品質の安定に貢献しています。ISO導入により、既存のQMS体制が一層確実なものとなりました。今後もISO 13485の継続運用を通じて、高品質な製品とサービスの提供を目指していきます。

ISO 取得状況

2015 セティ・メディカルラボ(現DENISファーマ) 佐倉工場
ISO 13485取得



社会

社会貢献

「がんの子どもを守る会」を通じて、小児がんと闘う子どもとご家族を支援

「公益財団法人がんの子どもを守る会」の活動に賛同し、同法人が運営する宿泊施設に対して食材提供を行っています。この施設は、小児がん・小児難病の治療のために自宅を離れて病院に付き添うご家族が一時的に滞在する場であり、デニスジャパンでは、ご家族が少しでも心身の負担を軽減し、リラックスして過ごせるよう、健康的で安心な食事を支える食材を寄付しています。パスタやソース、オリーブオイル、飲料、お菓子などを3～4カ月に一度の定期便で届けるほか、必要に応じて追加の寄付も行っています。食を通じて、病と向き合うご家族の力になりたい、そんな思いを込めた取り組みです。



ペリエなどの飲料を提供



パスタやソースは常にキッチンで提供

病氣と向き合う子どもたちに笑顔を届ける「シャイン・オン・キッズ」を支援

小児がんや重い病氣と闘う子どもたちとご家族を支える「認定NPO法人シャイン・オン・キッズ」の活動を支援しています。同法人は「入院中の子どもたちを笑顔に」というミッションのもと、心理社会的プログラムを通じた支援に力を入れ、科学的根拠に基づいた革新的なプログラムを展開しています。デニスジャパンは、同法人が実施するイベントや活動に必要な商品提供というかたちで支援を行っており、その活動の継続と拡充をサポートしています。病氣と向き合う子どもたちの心に寄り添い、笑顔を届けるこの取り組みを今後も継続していきます。



小児がん経験者とそのご家族のためのキャンプカレッジ



資金調達イベントに商品提供

食品寄付を通じて「セカンドハーベスト・ジャパン」を支援

日本では年間400万トン以上の食品が、まだ食べられるにもかかわらず廃棄されています。グループ企業の日仏貿易株式会社は、食品を扱う商社として「食べられる食品の廃棄を最小限に抑える」方針のもと、2010年より「認定NPO法人セカンドハーベスト・ジャパン」と連携し、様々な取り組みを行っています。

具体的には、賞味期限が短い食品や包装損傷などの理由で流通できない食品の寄付を続けており、2024年には約6,500食分を提供しました。東日本大震災や熊本地震時には、同法人の物流ネットワークを通じて被災地に食料を供給。平時・災害時の双方で、社会における「食のセーフティネット」の機能強化に貢献しています。



「セカンドハーベスト・ジャパン」の寄付食品倉庫



フードパントリーの様子



社会

社会関連データ

項目	対象範囲		単位	2022年末	2023年末	2024年末	
従業員比率	フード&ビバレッジ	男性	%	21.8	20.8	18.2	
		女性	%	24.1	24.3	29.3	
	ヘルスサイエンス	男性	%	21.2	21.9	21.6	
		女性	%	20.6	19.1	18.8	
	管理部※	男性	%	4.7	5.2	4.4	
		女性	%	7.6	8.7	7.7	
従業員平均年齢	フード&ビバレッジ	男性	歳	42.7	43.4	43.3	
		女性	歳	40.4	41.7	40.3	
	ヘルスサイエンス	男性	歳	47.0	46.2	46.5	
		女性	歳	45.9	46.0	45.6	
	管理部※	男性	歳	45.4	46.4	47.9	
		女性	歳	42.7	42.4	43.8	
役職者比率	フード&ビバレッジ	男性	%	27.9	28.7	27.1	
		女性	%	15.1	14.9	15.6	
	ヘルスサイエンス	男性	%	23.3	23.4	25.0	
		女性	%	22.1	21.3	20.8	
	管理部※	男性	%	5.8	6.4	6.3	
		女性	%	5.8	5.3	5.2	
採用時 従業員平均年齢	フード&ビバレッジ		歳	32.0	34.8	31.2	
	ヘルスサイエンス		歳	43.7	33.3	38.1	
	管理部※		歳	41.5	33.0	35.7	
離職率			%	7.3	10.9	9.6	
障がい者雇用達成率			%	100	100	100	
有給休暇取得率			%	71.6	72.8	70.4	
育児休暇取得率			男性	%	33.3	50	50
			女性	%	-	100	100
育児休職復職率			%	100	100	100	
ストレスチェック受験率			%	81.9	80.1	86.5	
労働災害件数			件	1	0	0	

※ 管理部：
人事・総務・財務経理・IT・法務・広報



GOVERNANCE

ガバナンス

デニスジャパンは、ガバナンスを企業哲学の基盤と位置づけ、倫理と透明性を重んじた経営を実践します。持続的成長と価値創造を通じ、すべてのステークホルダーの信頼に応え続けます。

38 コーポレートガバナンス

39 コンプライアンス

ガバナンス **コーポレートガバナンス**

レジリエントな未来に向けた ガバナンスの強化

代表取締役 **ギョーム・カルー**

デニスジャパンにとって、ガバナンスは単なるコンプライアンス要件ではなく、企業哲学の基盤です。健全なガバナンスこそが信頼を育み、説明責任を果たし、持続可能な成長を支えると確信しています。メゾンデニスの広範な取り組みに沿って、ガバナンスの強化と継続的な改善に取り組むことで、当社はグローバル基準に準拠するとともに、透明性を重視し、倫理に基づくリーダーシップを体現しています。また、急速に変化するグローバル環境に柔軟に適應できる体制のもと、リスクの特定と軽減、ステークホルダーの利益保護、そして組織全体の透明性を向上させるとともに、倫理的行動規範と戦略的先見性に基づく意思決定を重視する企業文化の確立に取り組んでいきます。本レポートを通じて、長期ビジョンを支えるガバナンスへの取り組みを改めて示すとともに、社会、従業員、すべてのステークホルダーに持続的な価値を提供し続ける強靱な組織の構築に今後も努めていきます。

ガバナンス関連ルーティンの運営

内部監査（全社共通）

デニスジャパンの内部監査は、フランス本社のメゾンデニスが委託する外部の独立した監査機関によって実施されています。リスクの低減や不正の防止、業務の有効性・効率性の向上、経営目標の達成を目的に、調査・評価を行い、監査結果や改善提案が経営層へ報告・助言されています。

倫理審査委員会（DENIS ファーマ）

DENIS ファーマでは、人を対象とする臨床研究等を適切に実施するため、「倫理審査委員会」を設置し、個人の尊厳や人権の尊重といった倫理的観点、科学的観点から研究に関わるすべての関係者が遵守すべき基準を定めています。

[🔗 倫理審査委員会報告システム](#)

透明性の向上

透明性ガイドライン（DENIS ファーマ）

DENIS ファーマは、一般社団法人日本臨床検査薬協会の定める「体外診断用医薬品企業活動倫理要綱」および「体外診断用医薬品プロモーションガイドライン」等の諸規範と精神を尊重し、企業活動における高い倫理性と透明性の確保に努めています。その一環として「企業活動と医療機関等の関係の透明性に関する指針」を策定しています。

透明性ガイドライン（セティ）

セティは、日本画像医療システム工業会の会員企業として、日本医療機器産業連合会（以下、医機連）が定める「倫理綱領」「企業行動憲章」「医療機器業プロモーションコード」および医療機器業公正取引協議会が策定する「医療機器業公正競争規約」ならびにその精神を尊重し、社内規程に基づいて高い倫理性を保持した企業活動を行っています。また、さらなる倫理性の確保と透明性の向上を目指し、医療機関や医療関係者との関係に関する情報の公開を開始しています。

[🔗 医療機器業界における医療機関等との透明性に関する指針（PDF）](#)

品質ガバナンスの取り組み

有機 JAS の認定取得（日仏貿易）

日仏貿易は、農林水産省の定める有機 JAS 制度に基づき、認証輸入業者として有機 JAS 認証を取得しています。海外で生産された有機製品について、輸出国の証明書に基づき登録認証機関へ申請を行うことで、有機 JAS マークを貼付することが可能となります。

認証の継続にあたっては、年1回、登録認証機関による監査を受け、技術的基準への適合状況が確認されます。また、認証取得に際しては、社内規定集を整備するとともに、社員教育を実施し、有機 JAS に関する知識向上を目的とした勉強会も定期的に開催しています。

ガバナンス **コンプライアンス**

デニスジャパンでは、グループ企業理念に基づき、法令および社会的規範を遵守した事業活動を展開するとともに、コンプライアンス経営を推進しています。企業経営の透明性向上とステークホルダーの権利と立場の尊重を重視し、コンプライアンス強化に向けた従業員研修の充実や、不正を早期に把握し適切に対応する内部通報システムを整備しています。こうしたコンプライアンス経営の徹底を、デニスジャパンの最重要課題の一つとして位置づけ、確実に遂行することで中長期的な企業価値の向上を目指しています。

コンプライアンス研修

コンプライアンス研修

コンプライアンス強化を目的としてグループの全従業員を対象に、内部通報制度、ハラスメント防止、個人情報の取り扱い、情報セキュリティ、ソーシャルメディア運用、生成AIの活用等に関する社内研修を実施しています。これにより従業員一人一人が企業理念および法令に基づいた適切な行動を実践できるよう促し、組織全体のガバナンス強化を図っています。また、ハラスメントや不正行為といったリスクの未然防止に努め、顧客・取引先・従業員との信頼関係の構築にもつなげています。

加えて、外部講師を招いた専門的な研修も取り入れており、その一例として、無意識の偏見（アンコンシャス・バイアス）に関する研修を実施しています。外部セミナーへの参加も推奨しており、特に医療事業や食品事業など多岐にわたる事業領域に対応するため、薬事・品質管理・食品衛生法・食品表示法といった専門的な法令・制度に関するセミナーに多数の社員が参加しています。

さらに、新任役員に対しては、役員としての役割認識を深めるとともに、会社法、金融商品取引法等の基本的知識の習得を含む、幅広い分野にわたる外部研修を通じて、必要な知識と意識の醸成を図っています。

内部通報制度

デニスジャパングループ内部通報規程

法令や社内規程違反を早期に把握し、適切な対応を迅速に行うため、「内部通報規程」を制定し、内部通報システムを整備しています。本制度では、横領や不正行為、ハラスメントを含むコンプライアンス違反のほか、社内諸規程やグループ企業理念に反する行為全般について通報を受け付けています。

通報窓口として、社外に設置した「ヘルプライン」を用意しており、役員、従業員、派遣社員などすべての関係者が利用可能です。通報者のプライバシーは内部通報規程に基づき厳格に保護され、通報による不利益な取り扱いが生じないよう、適切な保護体制を整えています。また、匿名での通報も可能とし、利用しやすい環境の構築に努めています。通報が寄せられた場合には、速やかに事実関係を調査し、必要に応じて是正措置や再発防止策を講じる体制を確立しています。こうした内部通報制度の運用を通じて、健全で透明性の高い企業運営を支えています。

医療安全関連

「放射線安全管理研修会」への継続的な参加

DENISファーマでは、放射線障害防止中央協議会が年2回主催する「放射線安全管理研修会」に継続して参加しています。現在はオンデマンド形式で実施され、録画での復習も可能となっています。研修内容は、法制度、トラブル事例、最新情報などで構成されています。

放射線安全管理に関する講習は法令で義務づけられており、ラジオアイソトープ (RI) 施設における「使用」および「販売」の主任者はそれぞれ3年・5年ごとの定期講習を受講する必要があります。また、佐倉工場は特定放射性同位元素使用施設に該当し、防護管理者が3年ごとの講習を受ける義務があります。佐倉工場では、原子力規制委員会登録検査機関による施設検査を受け、5年ごとに定期検査・定期確認が求められます。加えて、原子力規制委員会、国土交通大臣または都道府県公安委員会等による不定期の立入検査も実施されており、選任主任者は年1回、放射線管理状況報告書を提出する義務があります。

Appendix

GRI 対照表

一般開示事項

GRI 2: 一般開示事項 2021		該当箇所
1.組織と報告実務		
2-1	組織の詳細	→ P.09-10 各グループ会社の概要
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	→ P.07 グループ拠点一覧
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	→ P.02 編集方針/目次 → 裏表紙
2.活動と労働者		
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	→ P.08 事業の全体像 → P.32 サステナブル調達
2-7	従業員	→ P.36 社会関連データ
3.ガバナンス		
2-9	ガバナンス構造と構成	→ P.38 コーポレートガバナンス
4.戦略、方針、実務慣行		
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	→ P.01 企業理念
2-23	方針声明	→ P.01 企業理念 → P.30 人権尊重 → P.35 社会貢献 → P.39 コンプライアンス
2-24	方針声明の実践	→ P.23 環境保全 → P.30 人権尊重 → P.35 社会貢献
GRI 3: マテリアルな項目 2021		該当箇所
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	→ P.11 特定プロセス
3-2	マテリアルな項目のリスト	→ P.12 マテリアリティ
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	→ P.12 KPI

環境

GRI 306: 廃棄物 2020		該当箇所
2.項目別の開示事項		
306-3	発生した廃棄物	→ P.24 環境データ

社会

GRI 401: 雇用 2016		該当箇所
401-3	育児休暇	→ P.31 ワークライフバランス
GRI 403: 労働安全衛生 2018		該当箇所
403-3	労働衛生サービス	→ P.27 健康促進
403-6	労働者の健康増進	→ P.27 健康促進
GRI 404: 研修と教育 2016		該当箇所
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	→ P.26 人材育成
404-3	業績とキャリア開発に関して 定期的なレビューを受けている従業員の割合	→ P.26 人材育成 → P.31 ワークライフバランス

D E N I S

MAISON FONDÉE EN 1862

DENIS JAPAN

「デニスジャパンESGレポート2024」

担当部署：人事総務部 コーポレートコミュニケーション課

連絡先：cc_contact@denisjapan.jp

<https://www.denisjapan.jp>

会社概要

商号 Denis Japan 株式会社 (英文名：Denis Japan K.K.)

代表者 代表取締役社長 ギヨーム・カルー (Guillaume CALLOUD)

所在地 〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目6番7号 霞が関プレイス

設立 2014年6月2日

資本金 900万円

関連会社 (国内) セティ株式会社 日仏貿易株式会社 DENISファーマ株式会社
ユニオンリカーズ株式会社 DFプロパティ株式会社
(海外) SCETI MEDICAL (ASIA) PTE., LTD. CARE VISION HEALTH CARE PTE., LTD.